

「基本的な内容を中心にした説明会」概要
(母島1回目)

1. 日 時：2026年7月1日(水) 14:00～16:00
2. 場 所：小笠原村村民会館多目的ホール
3. 参加者：5名
4. 説明者：
【小笠原村】 渋谷村長
【経済産業省】 吉村エネルギー・地域政策統括調整官
【原子力発電環境整備機構(NUMO)】 山口理事長、地域交流部 豊野部長、
技術部 吉村副部長
5. 質疑応答の概要(カッコ内は回答者)

1	<ご質問> ●NUMOの活動を監視する第三者的な組織や、NUMOの資金の使い方や調査結果の取扱いなどを外部から確認する仕組みはあるのでしょうか。 <回答> ●NUMOは最終処分法に基づいて設立された事業主体であり、事業は経済産業省の監督の下で進められています。文献調査結果については、地質関係等の関連学会から推薦いただいた専門家で構成される審議会において評価を受けています。また将来的に処分施設を建設・操業していく際には、原子力規制委員会の安全規制等を遵守します。(NUMO)
2	<ご質問> ●六ヶ所村の再処理工場は現在稼働しているのでしょうか。 ●今後、ウランやプルトニウムを取り出した場合、それらを使って発電する原子力発電所は国内にどの程度あり、実際に利用されているのでしょうか。 <回答> ●六ヶ所再処理工場は現時点では竣工しておらず、事業者は2026年度中の竣工を目標にして手続きを進めています。過去にトラブルはありましたが、アクティブ試験におけるガラス固化体の製造実績もあり、再処理に関する技術的課題は解決されていると認識しています。現在は、新規制基準への対応に係る審査を受けている段階です。 ●現在、再稼働が認められている原子力発電所は15基あり、このうちMOX燃料を用いたプルサーマルが認められている発電所は、高

	浜発電所3号機・4号機、玄海発電所3号機、伊方発電所3号機です。(NUMO)
--	--

3	<ご質問> ●再処理で取り出したウランやプルトニウムを確実に利用できないのであれば、なぜ再処理を行うのでしょうか。直接処分との違いも含めて説明してください。 <回答> ●資源の少ない日本では、使用済燃料を再処理し、ウランやプルトニウムを取り出して新たな燃料として活用する方針です。また使用済燃料からウランやプルトニウムを分離したものを高レベル放射性廃棄物として地層処分することで、使用済燃料をそのまま処分する場合と比べて、廃棄物の量を減らし、有害度を低減することができます。(経済産業省)
---	--

4	<ご質問> ●六ヶ所村の貯蔵管理センターでは、自然に流れる空気ですらガラス固化体を冷却することですが、冷却に使われた空気が外に排出される過程で、放射性物質が空気中に出たり、外部に放出されることはないのでしょうか。 <回答> ●ガラス固化体は金属製のキャニスターに封入されており、放射性物質はそのなかに閉じ込められています。その上で、六ヶ所村にある貯蔵管理施設では、冷却用の空気はガラス固化体の入っている収納管の外側を流れるため、ガラス固化体に直接触れることはありません。ですから流れる空気は熱だけを受け取って外に排出されるため、外部に放射性物質は放出されません。(NUMO)
---	---

5	<ご質問> ●ガラス固化体の放射能が1,000年で99.9%以上減少するのであれば、1,100年程度で100%なくなるようにも思えますが、なぜ10万年程度の長期的な安全性を考える必要があるのでしょうか。 ●また10万年の間に災害などにより、埋設したものが地上に出てくるおそれはないのでしょうか。 <回答> ●ガラス固化体には様々な放射性物質が混じっており、放射性物質には固有の時間で放射能が半分になるという特徴があります。ガラス固化体には半減期が比較的短いセシウムやストロンチウムなどの核
---	---

	種が多いため、1,000年で99.9%以上の放射能が減少します。一方で寿命の長い放射性物質も含まれているため、1,000年を過ぎた後も長い時間をかけて少しずつ放射能が減少していきます。 ●活断層や火山活動などにより、処分場が地上に出てくるような影響を受ける可能性を避けるため、文献調査やその後の調査を通じて、そのような影響を受ける場所を避けることになります。(NUMO)
--	---

6	<ご質問> ●文献調査や小笠原村での対話活動に対応するNUMOの体制は、どのようなものなのでしょうか。今後、調査地域が広がった場合の体制拡充も考えているのでしょうか。 <回答> ●NUMOでは、7月1日より新たに南鳥島（小笠原村）グループを設け、小笠原村における理解活動や対話活動を担う専任のメンバーを配置しました。文献調査自体は三田本部の職員二十数名で実施しますが、地域との対話活動にも丁寧に取り組んでいきます。今後、文献調査地域が拡大した場合にも、必要なリソースを確保できるよう、人員体制の強化を含めて検討してまいります。(NUMO)
---	---

7	<ご質問> ●科学的特性マップについて、今後、全国的な見直しや更新を行う予定はあるのでしょうか。 <回答> ●科学的特性マップは、2017年時点で把握できる地質、火山、断層などの情報を用いて作成したものです。現時点では、全国規模で大きく見直すほどのデータの変化はないと考えており、直ちに見直す予定はありません。一方で、新しい情報が得られた場合には、文献調査などの個別地域の調査のなかで確認していく考えです。(経済産業省)
---	--

8	<ご質問> ●南鳥島や小笠原村についても、現地事務所を構え、地域に腰を据えて対話活動を行う方針なのでしょうか。 <回答> ●今後の理解活動については、村民の皆さまの理解を深めていただくことを目的として、地域の特性や事情を踏まえ、村とよく相談しながら検討していきます。先行地域では交流センターを構え、地域行
---	--

	事に参加するなどの活動を行ってきた例があります。小笠原村においても、今回の説明会だけではなく、様々な場所で地域の皆さまとの接点を持てるように活動していきたいと考えています。交流センターや組織のあり方については、今後さらに検討します。(NUMO)
9	<ご質問> ●南鳥島の自然の価値や土地利用上の制限について、文献調査ではどのように扱うのでしょうか。 <回答> ●文献調査では、自然環境に関しては、国が定めた「文献調査段階の評価の考え方」に従い、自然公園などの自然環境に関する土地利用規制について調査・検討します。概要調査以降の自然環境については、今後、段階に応じて適切に調査・検討してまいります。(NUMO)
10	<ご質問> ●寿都町・神恵内村では報告書が作成されているにも関わらず、なぜ文献調査が完了していないのでしょうか。 <回答> ●北海道の二町村では文献調査が終了しており、報告書は既に公開されています。また道内で法定説明会を開催するとともに、報告書に対する意見募集を実施しました。現在はいただいたご意見への見解書を作成している段階です。見解書を作成した後は、見解書を知事・町村長へ送付し、その後概要調査へ進ませていただくかどうか、国から知事・町村長に対して、意見聴取が行われます。(NUMO)
11	<ご質問> ●北海道の先行地域では、外部からの問合せや報道機関により生活や仕事に支障が出たとの話を聞きました。今後は「風評被害はなかった」とは言い切らず、より丁寧に含みを持たせて説明すべきではないでしょうか。 <回答> ●風評被害については、地域の皆さまにご迷惑をおかけしないことを最優先課題として取り組んでまいります。調査期間中は放射性物質を一切持ち込まないことなど、正確な情報を、地域の皆さまはもとより全国の方々に発信するよう努めます。地域の皆さまのご不安やご懸念の声にひとつお答えしながら、一層の対話活動を進めてまい

	りたいと思います。(NUMO)
12	<ご質問> ●ベントナイトはアルカリ性の地下水に触れると変質し、強度や性能が弱くなると聞いています。南鳥島は石灰岩質で、地下水がアルカリ性である可能性も考えられますが、この点についてどのように認識しているのでしょうか。 <回答> ●ご指摘のとおりベントナイトは、pHの高い地下水に触れると変質し、本来の水に触れると膨らむ性質が弱くなることがあります。文献調査では詳細な地下水の情報までは得られにくいですが、概要調査以降で、地下水の化学的性質を確認し、対応を検討します。(NUMO)
13	<ご質問> ●想定外に放射性物質が海洋へ流出する事態が起きた場合、どのような対応を想定しているのでしょうか。回収方法や回収後の扱いについても、今後検討が必要ではないでしょうか。 <回答> ●地層処分は、放射性物質を全く漏れ出さないようにするというものではなく、地下300m以深の岩盤や人工バリアが持つ、物を閉じ込める機能により、仮に漏れ出したとしても、地表に到達するには非常に長い時間がかかるような環境を作ること、この間に放射能が減衰するため、地表の人間は影響を受けない、という考え方で また埋戻しまでの間は常にモニタリングを行い、問題がないか監視するとともに、埋戻し後の取扱いについても、地域の皆さまに安心いただけるよう、地域の方々と相談しながら対応を進めてまいります。 ●具体的な回収方法については、回収作業の内容や廃棄物埋設の状況に応じて検討することになりますが、基本的には廃棄体の回りの緩衝材等を取り外して回収することになります。現在の技術でも実施可能と考えておりますが、引き続き信頼性向上に向けた技術開発に取り組んでまいります。(NUMO)

以上